

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・・・最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定額法によっている。
無形固定資産・・・定額法によっている。
リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
賞与引当金・・・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。
オペレーティング・リース取引・・・ファイナンス・リース取引以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
機械及び装置	1,236,813	0	269,850	966,963
什器備品	1,761,525	0	645,300	1,116,225
退職給付引当資産	35,406,000	5,061,060	242,060	40,225,000
事業拡充積立資産	29,204,202	0	0	29,204,202
退職慰労積立資産	1,003,997	10	10	1,003,997
基本財産利息積立資産	8,220,372	0	0	8,220,372
生活資金融資預託金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	81,832,909	5,061,070	1,157,220	85,736,759
合 計	281,832,909	5,061,070	1,157,220	285,736,759

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小 計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
機械及び装置	966,963	(966,963)	(0)	(0)
什器備品	1,116,225	(1,116,225)	(0)	(0)
退職給付引当資産	40,225,000	(0)	(0)	(40,225,000)
事業拡充積立資産	29,204,202	(0)	(29,204,202)	(0)
退職慰労積立資産	1,003,997	(0)	(1,003,997)	(0)

基本財産利息積立資産	8,220,372	(0)	(8,220,372)	(0)
生活資金融資預託金	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小計	85,736,759	(2,083,188)	(43,428,571)	(40,225,000)
合計	285,736,759	(202,083,188)	(43,428,571)	(40,225,000)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
さいたま市債	200,000,000	204,900,000	4,900,000
合計	200,000,000	204,900,000	4,900,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
中小企業支援センター 事業補助金	さいたま市	0	254,311,000	254,311,000	0	—
勤労者福祉事業補助金	さいたま市	0	20,600,000	20,600,000	0	—
戦略的基盤技術高度化 支援事業補助金	経済産業省	0	47,100,862	47,100,862	0	—
中小企業経営支援等 対策費補助金	関東経済産業局	0	2,238,352	2,238,352	0	—
(スマートものづくり応援隊事業)	経済産業省	0	12,216,719	12,216,719	0	—
ふるさと名物応援事業 補助金	関東経済産業局	0	1,077,326	1,077,326	0	—
(JAPANブランド育成支援事業)						
創業支援等事業者補助金	創業支援等事業者 補助金事務局	0			0	—
合計		0	337,544,259	337,544,259	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	928,000
受取補助金等振替額	269,850
什器備品受贈益振替額	645,300
合計	1,843,150

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 40,225,000
② 退職給付引当金(①=②)	△ 40,225,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	5,061,060
② 退職給付費用(①=②)	5,061,060

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	35,406,000	5,061,060	242,060	0	40,225,000
賞与引当金	10,785,845	11,369,737	10,785,845	0	11,369,737